



愛西市

議会だより

AISAI CITY
ASSEMBLY

No.34
2013.11.1



よーい、ドン! [開治小学校運動会] (あいさい写真クラブ提供)

人々が和み、
心豊かに暮らすまち

9月定例会 審議結果と議員の賛否 ……	2
議案説明・質疑・討論 ……	3
ここが聞きたい 一般質問 ……	6
委員会レポート ……	20
議会活動日誌 ……	22

発行／愛西市議会
編集／議会広報特別委員会

〒496-8555
愛知県愛西市稲葉町米野308番地
TEL(0567)26-8111 FAX(0567)26-7141

平成25年9月定例会 議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成 ●：反対

議案	審議結果	新生愛西クラブ							平成会					日本共産党 議団		公明党	あいさい 市民の声	信の 実会	悠志 会	絆					
		大島 功	中村 文子	加賀 博	堀田 清	近藤 健一	鷲野 聡明	大島 一郎	島田 浩	岩間 泰彦	鬼頭 勝治	大宮 吉満	八木 一	大野 則男	山岡 幹雄	真野 和久	加藤 敏彦	下村 一郎	榎本 雅夫	竹村 仁司	吉川 三津子	石崎 たか子	前田 美美子	三輪 俊明	
税外収入に係る延滞金に関する条例及び行政財産の目的外使用に係る使用料条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
火災予防条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度一般会計補正予算(第3号)	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○
平成25年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公平委員会委員の選任(平野曜二氏)	同	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員の候補者の推薦(近藤裕重氏)	適	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員の候補者の推薦(山田善照氏)	適	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○
平成24年度土地取得特別会計歳入歳出決算の認定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度農業集落排水事業等特別会計歳入歳出決算の認定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度水道事業会計決算の認定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
統合庁舎建設・改修工事契約の締結	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願	不	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	欠	○	○	●	●	○	○	●	●	●	●
地方税財源の充実確保を求める意見書	採	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	採	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	採	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	採	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議は議長で採決に加わっておりません。欠は欠席です。

※審議結果の表示は、(可)可決 (否)否決 (同)同意 (適)適任 (採)採択 (不)不採択です。

お詫びと訂正

愛西市議会だよりNo.33号2ページ「平成25年6月定例会
議案審議の結果と議員の賛否」の中で誤りがありましたので、
謹んでお詫びし、次のように訂正させていただきます。

平成25年度一般会計補正予算(第1号)の賛否

〈○：賛成 ●：反対〉

(誤) 真野和久「○」 榎本雅夫「●」

(正) 真野和久「●」 榎本雅夫「○」

条例改正

■ 税外収入に係る延滞金に関する条例及び行政財産の目的外使用に係る使用料条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴い延滞金の割合の特例規定を追加するものです。

質疑 税外収入と目的外使用料の滞納の状況は。

答弁 税外収入で滞納があるのが、農村下水施設使用料、公共下水道受益者負担金、公共下水使用料金、上水道使用料金。目的外使用料については、滞納はない。

■ 統合庁舎建設・改修工事契約の締結

契約金額 38億8千290万円
 契約相手 株式会社奥村組 名古屋支店
 契約工期 平成28年1月31日まで

平成25年度補正予算

■ 一般会計補正予算

補正額 1億1千580万6千円
 総額 213億9千402万円

主な内容は、総務関係で佐屋社会福祉会館取り壊し設計業務委託料及び取り壊し跡地に建設する防災備蓄倉庫の設計委託料、民生関係で勝幡保育園増改築費用に係る市補助金、母子生活支援施設入所者増加による扶助費、農林水産

業関係で地域の中心となる農業経営体への育成支援事業、土木関係で統合庁舎周辺道路整備事業に伴う道路改良工事などです。

質疑 佐屋社会福祉会館取り壊し設計委託料で、現在シルバー人材センターが利用しているが、移転先の検討は。

また、取り壊しの工程などは。

答弁 移転先はまだ決まっていないが、既存施設の利用を前提に、内部で調整している。来年度9月までには解体を完了し、その後、防災備蓄倉庫を建設する。

質疑 母子生活支援施設入所に関して、当初予算で見込んだときと比べて件数はどれくらい増えているか。入所の理由がどう変わってきているか。

入所に関する、当初予算で見込んだときと比べて件数はどれくらい増えているか。入所の理由がどう変わってきているか。

統合庁舎建築・改修工事契約 38億8千290万円を議決

議会最終日の26日、市長から「統合庁舎建設・改修工事契約の締結」議案が出され、賛成多数で可決されました。

質問

入札業者が1社になった理由と、その経緯は。

答弁

2社申し込みがあったが、1社は配置予定技術者が入札資格の要件を満たしていないため、参加資格がないと判断した。

申し込み数が少ないことについては、予定価格が低い、業界の方で配置予定技術者がつけられないなどがあつたのではないかと。

反対討論

住民説明会も、住民投票も行わない。防災上も水害時

に陸の孤島になる心配がある。今後合併特例がなくなり、財政的にも厳しくなる中で、庁舎統合事業で50億円規模の支出することに反対する。

統合庁舎整備事業にかかわる支出

平成23・24年度の支出	7,932万円
平成25年度予算	統合庁舎整備費(工事費・監理費 平成25年度~27年度) 39億4,970万円 道路工事費 6,145万円 など
今後想定される支出項目	統合庁舎関連 備品費・引越費 電算設備費 増築棟など防災設備費 道路工事費 防災備蓄倉庫設計・工事費 スポーツセンター工事費 支所関連設計・工事費 など

答 弁 本年度当初予算

は、昨年度入所の2世帯と、もう1世帯の余裕を見て、3世帯分としたが、4月の時点で新たに2世帯の入所があり、予算が足りなくなった。母子生活支援施設へ入所される多くが何らかのDVを抱えている。

後期高齢者医療特別会計補正予算

補正額 294万6千円
総 額 6億7千927万4千円

介護保険特別会計補正予算〈保険事業勘定〉

補正額 2千570万8千円
総 額 40億8千252万8千円

公共下水道事業特別会計補正予算

補正額 190万円
総 額 17億5千210万2千円

平成24年度決算認定

一般会計

質 疑 雀ヶ森処分場の環境調査について、その後の状況と今後については。

答 弁 4月以降、随時周辺地下水のモニタリングの調査を行う。ヒ素は、7月に南側の井戸3カ所で検査した。今回は10月ごろに検査を予定している。

雀ヶ森最終処分場の南側、北側各1カ所のヒ素を含む、約30項目の地下水検査も年一回、11月ごろに予定。最終処分場の最終的な閉鎖に関して、海部県民センター環境保全課と協議を重ね、最終処分場のごみの成分調査、南側の地下水から検出されているヒ素との因果関係を含

め、専門業者に調査内容、費用について相談している。

質 疑 2年続けて基準財政収入額が減り、その結果、地方交付税が増えている。基準財政収入額が減っている原因は。

答 弁 固定資産税の評価がえによる収収減が主な要因だ。

土地取得特別会計

質 疑 実際には基金の土地部分は、今の価格にするとほとんどないに近い状況だ。将来的に閉じるとい見解だが、いつどのような手法で進めるのか。

答 弁 平成25年度中に基金は廃止をしたい。利息の取り扱い方を研究している。

国民健康保険特別会計

質 疑 八開診療所のここ数年の決算状況は。利用者の増減の傾向は。

答 弁 平成20年度はマイナス1千958万円、21年度はマイナス2千571万円、22年度はマイナス1千42万円、23年度はマイナス995万円、24年度はマイナス1千401万円と単年度収支はマイナスが続いている。利用者は、21年度と24年度に、それ以外の年度に比べ少し減少している。

同 意

公平委員会委員

平野 曜一 氏(名古屋市の選任に同意しました)

推 薦

人権擁護委員候補者

近藤 裕重 氏(西保町)
山田 善照 氏(町方町)を適任としました。



討論

平成24年度 一般会計決算認定

賛成

勝幡駅前周辺整備事業などの継続事業とともに、統合庁舎整備事業、防災コミュニケーションセンター建設事業が行われた。また、市立保育園のガラス飛散防止・蛍光灯飛散防止事業や中学校体育館飛散防止フィルム張りつけ事業など、災害時の安全の確保にも努めている。

現在の政権の経済政策により我が国の景気は緩やかな回復にあるとはいえ、当地を取り巻く環境が、依然厳しいことには間違いない。市には、自主財源の確保増大の施策を第一に、既存の施策や事業の

再構築を試みるなどの歳出の抑制を図ることを要望する。

反対

庁舎統合問題は、合併当初の支所を中心に地域を活性化するまちづくりから方向を大きく変更しただけではなく、財政的に総額50億円を超える事業として今後将来にわたって市に過大な負担を負わず点でも大きな問題だ。

平成24年度は、国民健康保険料の値上げに続き、介護保険料が値上げされた。市は、経費削減で無駄を省くだけではなく、市民が必要とするところに予算をつけるべきだ。

今後、合併特例が廃止され、財政的に厳しくなる中で、国の言いなりでなく、しっかりと発言し、市民を守る立場に立って、住民合意で事業を進めるよう求める。

おめでとうございます



下村一郎議員



加藤敏彦議員



加賀博議員



石崎たか子議員

平成25年4月18日に岡崎ニューグランドホテルで行われた東海市議会議長会定期総会および、平成25年5月22日に日比谷公会堂で行われた全国市議会議長会定期総会において、当市議会の石崎たか子議員、加賀博議員、加藤敏彦議員、下村一郎議員が15年以上在職し、地方自治の発展に対する長年の功労が認められ、表彰されました。

また、平成25年10月30日に東京都ホテルポール翹町で行われた都道府県議会議員および市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式において、下村一郎議員が市町村の議会議員として通算35年以上在職し、地方自治の発展に対する長年の功労が認められ、表彰されました。

オンラインワン都市を目指そう！



三輪俊明 議員

福祉部長

平成22年度52件、平成23年度48件、平成24年度51件。

質問

企業誘致についての市長の考えは。

市長

できるだけ早く実現するよう取り組んでいきたい。優遇措置については議会と相談しながら考えていく。メリットとしてはインターも近くになり、名古屋からの立地条件はかなりのいいと考える。

質問

市役所周辺の道路および歩道整備計画はどのように進めるのか。

経済建設部長

総合庁舎建設工事を完了に合わせて施工していく。

質問

巡回バスについて、運行検討委員会に報告することになっているが、その後の進捗状況は。

総務部長

総合的に調整している。早い時期に検討委員会へ報告したい。

質問

「あいさい出前講座」の周知と見直しはどうか。

総務部長

実績を踏まえて、一工夫しながら周知を図っていく。

質問

愛知県唯一の分校がある福原地区の定住者増加対策はどうか。

経済建設部長

市街化調整区域であり、一定の条件を満たした方しか定住できない状況であり、増加対策は困難である。

質問

「人・農地プラン」におけるゾーニングの概略は。

経済建設部長

水稲とレンコンの区域を分ける。水田をまとめることにより事業効率を上げ、経費も安く済むことになる。認定農業者を中心に農地の集積を図っていきたい。

質問

子ども子育て支援事業として、3年以上当市に住む第3子以降の子どもに、15万円を支給する制度。その利用件数は。

質問

平成22年度における販売農家所得は約70%が30万円未満、約35%が50万円未満であり、総農家数は2千660戸まで減少しているのが現状。

農業支援、後継者対策はどのように行なわれているか。

経済建設部長

昨年度から「レンコン道場」を開設、1名が修行中。「人・農地プラン」新規就農者2名に新規就農助成金の交付を申請中。高齢などで農業ができなくなった方の農地は、経営体を集約を図っていきたい。



市の防犯・防災対策は

質問

津島署管内で犯罪が多発している、市の対策は。

総務部長

津島署とも連携を図りながら、各関係機関の正しい情報をいち早く市民に伝える。

質問

小学生が犯罪に巻き込まれないための対策は。

教育部長

小学生の全員に、そして毎年新1年生になる児童に防犯ブザーを配付している。

質問

市に多くの計画があるが、その中に防犯計画がなぜないのか。防犯計画の作成の考えはないか。

総務部長

この場で作成するとは言えない。勉強したい。

質問

災害時の燃料などの供給は。

総務部長

県と石油商業組合で協定書

質問

が締結されており、その組合に市内12事業者が加盟している。停電には1業者しか対応しており、その業者以外でも供給ができるよう応急ポンプを配備したい。

公共施設の建物以外の耐震診断はどのように行っているか。

総務部長

外壁も含め診断項目に入っている。

社会保障制度は

質問

介護で要支援1・2を段階的に自治体事業に移行(27年度実施)という報道があり、市はどのように対応するか。

ができない。

質問

要支援の関係を民間に移行する考えは。

福祉部長

介護保険の要支援の部分を市町村に段階的に移行していくことは閣議決定された。現在どのような形になるのか全く見当がつかっていない状況で、具体的な答えをすること

福祉部長

国と周辺の市町村の様子も見ながら決めていきたい。



山岡 幹雄 議員



防犯カメラの設置を



中村文子 議員

質問

8月13日の夜、柚木西児童遊園の防災倉庫が全焼した。

この公園は、以前よりベンチやトイレの破壊、平成23年10月にはあずまやへの放火など、いたずらが絶えない。日置児童遊園にも、同じようなことがあった。こうしたいたずらが絶えない場所へ、防犯カメラの設置をしようか。

福祉部長

地元ではパトロールをして警戒をしているが、収束する気配がない。

質問

防犯カメラの設置は、有効な手段の一つだと考えている。

カメラを設置するときの、運用規定はあるか。各自治会でカメラを設置する場合、市からの補助はあるか。

総務部長

市内10の公共施設に、59台のカメラを設置しているが、市独自に要綱をつくり、それに沿って運用している。自治会でのカメラ設置につ

いては、市の補助制度はない。

質問

柚木町の公園は、早急に防犯カメラの設置をお願いしたいが。

市長

警察など、関係機関との連携を強化し、地域の安全、安心に努めていきたい。

柚木西児童遊園については、犯罪の多発化による安全対策として、カメラ設置に向けて、進めていきたい。



倉庫火災があった柚木西児童遊園

通学路の安全対策を

質問

市道22号線のうち、日置町サークルより西へ向かう、交通指導員の立つ場所から踏切りまでのところは、歩道もなく、通学時間帯と通勤の車と一緒に、とても危険だ。

道路北側の水路にふたをして歩道にしてはどうか。

経済建設部長

土地改良区の管理水路となっており、ふたのかかる構造となっていないため、工事費も大きく、現状では難しい。

質問

朝7時15分～8時までの通学時間帯の現地調査をした。

1日目193台、2日目231台、3日目189台の車の往来があった。

柚木町73名、日置町11名の児童がここを通学している。今この場所にカラー塗装工事が始まるが、将来へ向けて関係機関へ働きかけをぜひお願いしたい。

市長

安全性については、できる範囲で取り組んでいきたい。

関係の土地改良区にしっかりと働きかけをして、できるだけだけの対応をしていきたい。

その他の質問

・地域猫対策を

男女共同参画意識の向上を

質問

審議会および委員会における女性の登用・女性委員の役割がどのように変わったか。

企画部長

男女共同参画社会の実現に向けて、女性委員の選任に努めている。審議会などの全体で女性の占める割合については、当時35・8%であったものが、平成25年3月では37・2%と、若干増加したという現状である。

質問

24年度男女共同参画懇話会

でどのような議論がなされ、進められてきたか。

総務部長

懇話会では、24年度が第2次プランの開始年度ということもあり、市に男女共同参画プランがあることを市民の皆さんに知っていただくことが前提。

また、男女共同参画というのはかた苦しいものじゃないというイメージを持ってもらうことを目的として啓発の方法について話し合いがされた。



竹村仁司 議員

質問

第2次計画重点課題で、1つが、男女共同参画意識を高める啓発活動の充実、2つ目が、あらゆる暴力の根絶と支援体制の充実、このふたつに対してどのような対策がとられてきたのか。

総務部長

広報「あいさい」に、身近な人への思いやりが男女共同参画につながるという内容で、記事として掲載をした。また、女性の人権相談や悩みについても掲載をし、DVなどの相談者、被害者については、各機関、例えば県の女性相談センターとか、警察、市の社会福祉課と連携をし、被害者の安全確保に取り組んでいる。



経済対策の柱としての観光を

質問

観光行政において観光協会の設立以外で取り組んできたことは。

経済建設部長

県が運航してきた渡船の廃止に伴い、船を無償で譲り受け、運航許可をとり、市の観光船として活用している。ボランティアガイド発掘のための「あいさい物語」発行や「あいさい検定」の実施を観光協会と連携して行なった。

質問

観光係として具体的に取り組んだことは。

経済建設部長

海部県民センターが発行する観光交流ホットライン、県の観光協会が発行する「旬感観光あいち」、木曾三川下流域ホームページのイベント情報、日本観光振興協会が提供する全国観光情報データベース、東海ラジオによる県内の観光情報コーナーなどへ情報を提供し、広報宣伝に努めた。また、市が作成した観光パンフレットやマップなど、希望の方に送っている。



榎本雅夫 議員

介護保険事業・高齢者福祉支援は

質問

介護予防事業は、要支援、要介護に陥るリスクの高い高齢者を対象にした二次予防事業と、自立支援の一次予防事業があるが、本市の取り組みと成果は。

福祉部長

一次予防事業は、愛西おでかけサロンと、はつらつ体操を行っている。サロンは、平成24年度3千264人と前年より増加している。体操クラブは、3会場で千953人の参加がある。

二次予防事業は、65歳以上

質問

で介護認定を受けていない方にアンケートを行い、基本のチェックリストで判定している。そのうち運動機能の低下と判断された方は、運動による筋力向上を指導している。

福祉部長

24時間定期巡回・随時対応サービスの市の取り組みは。人口規模、人口密集状況などから、ばらばらのニーズしかない。第5期事業計画の中では、市民ニーズを把握していく検討段階である。

質問

介護認定までの時間が遅いのではないかとの声を聞くが、介護認定の現状は。

福祉部長

認定申請は、23年度は2千759件、昨年は2千814件で年々多くなっている。本年度から一度に行う審査の上限を25件から35件に引き上げている。認定の結果がでるまで30日ほどをめぐりに申請の事務を進めている。

質問

認知症の場合、周りから介護をしていることがわかりづらく、誤解や偏見をもたれることがあるので、周囲に知ってもらうため、介護マークを配布してはどうか。

福祉部長

県から介護マークが届くので、高齢福祉課や、各総合支所などで周知していく。

雑誌スポンサー制度の取り組みを

質問

雑誌スポンサー制度とは、図書館にある雑誌の購入費を企業に負担してもらうかわりに、ブックカバーの表紙に企業名などステッカーを貼り、広告を掲載することで、経費削減と雑誌コーナーの充実を図る制度である。

その他の質問

導入しており、メリットとして経費の削減が図られているが、デメリットもあると聞いているので、現在検討をしている段階である。

雑誌の数と購入金額は。本市でも、雑誌スポンサー制度に取り組んではどうか。

教育部長

中央図書館は、週刊誌5誌で9万9千円、月刊誌61誌で45万3千円、その他17誌で12万5千円。佐織図書館は、月刊誌19誌で14万8千円、その他4誌で2万8千円の状況である。

県内では10市町が



愛西市中央図書館雑誌コーナー

道の駅駐車場と花はす田の整備は

質問

ふれあいの里は、オープン9年目になり、売り上げも順調に推移していたが、ここ数年減少傾向にある。客が、日曜日に集中、また、イベントなどで、駐車場の一部を使用し、駐車場が狭く整備を。

経済建設部長

現状では、71台分のスペースがある。県が管理しており、現段階では、整備、拡張する予定はないとの返事だ。

質問

協議会で、立田以外の会員

募集や、商品開発を行い、運営については努力をしている。駐車場拡張は、市で行えないか。

経済建設部長

ふれあいの里運営協議会と、市も交えた中で、長期計画実行委員会を立ち上げ、将来の道の駅の方向性を検討している。今後、利用者が増え、常時駐車場不足が続くなら県に強く求めることは可能だ。

市長

協議会の中で、売り上げが下がっているなどの課題を克



堀田 清 議員

服する事が先決だ。年間を通じての事業計画、来場者の見込み、収支の見直しなど、指定管理者である協議会の報告を踏まえ、総合的に判断をして行かねばならない。

質問

前市長が、市の観光拠点として、ふれあい公園的な構想を検討した。内容、課題、結果は。

経済建設部長

公園敷地内に32品種の花ハスの保存田を検討した。事業の見直しにより、事業化については、今後の検討課題だ。



立田ふれあいの里

防災無線活用は

質問

子供の下校時の見守りの呼びかけや熱中症注意などの放送を流せないのか。

部長

平成27年4月から、市内全域の防災無線の確立ができる。行政情報をごとまで流すかのガイドラインもできる。立田地区ではじばうへの間は、現行の形をとっていききたい。



岩間 泰彦 議員

お金の入る施策とは

質問

市の面積は約6千663haで、そのうち、市街化区域は4.7%と少ない。

それゆえ、佐屋駅、永和駅、勝幡駅など駅周辺地区から半径何百mほどを市街化区域とするように方向づけをし、次回の見直し時期までに線引きの見直しを検討し、絵を作成しただけか。

また、市街化区域の比較として、佐屋地区、佐織地区では何%か、周辺の津島市、弥富市、蟹江町、あま市では何%か。

経済建設部長

本市において、市街化区域の拡張は必要と考えており、都市計画を見直し、次回見直しの平成33年に要望などをしていく。

旧佐屋地区では1千865haで8.47%、旧佐織地区では1千112haで14.11%。周辺市町の市街化率は、津島市26.55%、弥富市20.69%、蟹江町で37.56%、あま市で41.65%。

質問

県のホームページの税制上の優遇制度の案内には、名古屋

屋市をはじめ、弥富市を含む22市3町1村の企業誘致条例が掲載されている。さまざまな制度を調整・研究しながら、市に可能な優遇制度を検討しては。

経済建設部長

現在、企業に対する契約金や優遇制度の条例などは設けていないが、今後、企業誘致を進めていく上で、他市と同程度の優遇制度の条例制定は必要と考えている。

準備しているので、必要な時期に対応したい。

質問

佐屋駅前の整備と安全対策で調査費がついたが、ぜひとも、本格的に整備する際には、観光案内所、観光案内板およびバスストップは計画の中に織り込むよう要望する。

佐屋駅から佐屋宿、三里の渡し、古本江城址、道の駅「立田ふれあいの里」經由木曾川渡船、船頭平閘門は、点と点を結ぶ線となる、人を呼ぶことができないまちづくり、観光の目玉、観光のコースだ。

愛西市ふれあいのマップはあるが、絞り込んだ観光マップを作成しては。また、案内板および表示板についても、人の集まるところに特化して整備しては。

経済建設部長

佐屋駅から道の駅經由船頭平閘門だけのマップを作成する計画は現在のところない。また、案内板の設置については、状況に応じた対応も必要と考えている。

文化財の保護と観光政策は

質問

郷土の歴史・文化に対する市長の認識と考えは。

市長

市については貴重な史跡や文化、多くの歴史があり、次世代に語り継いでいく責任がある。

その他の質問

・安心・安全快適なまちづくり整備



佐屋街道・佐屋宿の現風景(愛西市佐屋町本町通り)

住民健診は無料に

質問

市長は所信表明で「市民の健康寿命を延ばす取り組みをしていきたいと考えている」と述べたが、具体的な考えをもっているか。

市長

市としてさまざまな健診などを実施している。地道に取り組んでいきながら、今後の対応策を考えていきたい。

質問

健診事業について、国民健康保険では特定健康診査として、40歳〜74歳を対象に「メ



加藤敏彦 議員

タボ健診」として行われている。合併前は無料であったが、現在は70歳未満は千円の健診料が必要である。

誰もが健診を受けやすくなるためには、年一回は無料でおこなうべきと考えるが、市の考えは。県内の状況はどうなっているか。

市民生活部長

特定健診を有料で実施している自治体は、県内54市町村ある中で、海部津島の7市町村、尾北の犬山市と江南市、大口町と扶桑町、それから豊山町、新城市、設楽町の14市町村である。

質問

愛知県の38市で、愛西市の健診率は24位だが、弥富市が28位、津島市が32位、あま市が33位と下位のほうにある。そういう点では、千円というハードルを設けることによって、この地域の健診率が下がっていると思う。医療費もけっこう高いところにある。特定健診は無料にすべきでは。

市民生活部長

健診料をすぐに無料にすることは、考えていない。

市長

今後は総合的に判断し、議員の言う部分についても十分検討していきたい。

<平成23年度の健診受診率> (愛知県38市)

愛西市	24位(受診率39.30%)
弥富市	28位(受診率35.90%)
津島市	32位(受診率33.04%)
あま市	33位(受診率32.46%)

国保の広域化への対応は

質問

政府の社会保障制度改革国民会議は、自民・公明・民主の3党が昨年8月に強行した消費税増税・社会保障一体改革一閣連法の一つ、社会保障制度改革推進法にもとづいて設置された。

医療分野の改革の一つに、「国民健康保険の保険者を都道府県にするべき」項目があるが、現状はどうか。

問題点として、第1に国の責任放棄になる。第2に国保財政問題が現状以上に悪化する。第3に地域の実情や住民・被保険者の声を踏まえた対応が困難になる。

市は、国民健康保険の広域化について、どのように考えているか。

市民生活部長

まだ具体的な内容がわかっていない。厚生労働省の支援方針が出ている。また、全国市長会もある。それらの考えを尊重した中で対応していきたい。



下村 一郎 議員

情報公開にはテレビでの議会中継

質問

「〇〇市の〇〇議員の質問はよくわかったよ。〇〇町の議員が質問しておったよ。愛西市はテレビ放送しないのか」などの声を以前からよく聞く。

仮に議会が議会中継を行うと決めた場合、設備的には中継できるか。議会中継する場合の費用は。議会中継をされていない自治体の動きは。

総務部長

今の議場で放映をすることは可能。

各自治体の予算は、蟹江町134万円、弥富市146万円、津島市218万円、あま市590万円。聞くところだと大治町も近々中継を行うと聞いている。清須市でも検討している。この情報を聞いています。

学校統廃合は効率だけで考えるな

質問

児童・生徒が少しずつ減少しているようだが。

教育部長

全体的には今後減少していくという状況だ。

質問

稲沢市が最近、小学校が23校あるのを11校に減らすという答申が出て、現在教育委員会が検討しているとのこと。

旧祖父江町では、4小学校が1小学校に、旧平和町は3校が1校になるといっている。市は学校の統廃合を考えているか。

教育部長

地域バランス、地域の特性等を把握し総合的に検討していくのが大切だと考えている。

市長

最初に子どもたちの学習、子どもたちを第一にどうしたら良いのかをまず検討してほしいと指示している。

質問

学校の廃止や統合は、防犯上の問題や、バスの利用の問題や、距離の問題といろんなものが出てくる。

ヨーロッパでは1学校100人規模がほぼ普通だとのこと。人数が減ったからすぐ統合では困る。

教育部長

小規模の学校について、メリット・デメリットがある。小規模校においてのメリットを生かした学校運営をしているところもある。

質問

学校は、長年その地域の中心施設でまた多くの卒業生がいる。単に効率だけで考えられないものだと思う。

学校の統合や廃止を検討する場合、他の施設以上に住民の合意が欠かせない。見解は。

市長

小学生、中学生のそれぞれの子どもたちの教育の面を第一に考えて検討すべきだ。

教育長

メリット・デメリットがあるので総合的に検討する。



総合計画の早期見直しを

質問

総合計画(実施計画)で、手順を踏まえ見直し、積み上げ作業に着手してほしい。新市長として進めるべきところは勇気を持って進める、削減すべき物はする。考えを進めやすくするために見直しを早くすべきだが。

企画部長

実施計画を検証と事務事業見直しに使うことは、大変重要だ。財政計画、定員適正化計画を行政評価シートに基づ

き見直す必要がある。

市長

総合計画マスタープランなどさまざまな計画があるが、作成したときと現状では、オンラインピックも2020年に来るなど社会情勢もかなり変わってきている。計画に沿ってやれば難しい部分もあるが、そういうことを乗り越えてでもやらなければならぬことは進めていく。

質問

8年間進まない企業誘致、まちづくりの評価と反省を踏

まえ、進めるのか。マスタープランでは、4億を投じて、道路と基盤整備した弥富インター周辺と、県道あま愛西線の南側日光川の東西の2地区とあるが、投資した所を先行して企業庁と話しを進めるべきではないか。

経済建設部長

2カ所の区域を産業ゾーンとして位置づけている。企業庁、関係機関と調整し進める。

質問

企業誘致を進めるにあたって一番大切なことは何か、地権者並びに住民への説明と理解をもらうのが一番だと思いがいかがか。

経済建設部長

自主財源確保のための誘致について地域の理解と協力が優先されると考えるが、具体的に地区が決まっているわけではなく、説明会をするというような現状ではない。

質問

行政運営の方向を見直すべきでは。八開・立田・佐織

の支所の基本も12月に示されるが、永和・市江の出張所は廃止だ。しかし、永和でいえば5千名もの反対署名も含め、代案も含め、12月以降きちんと方向を示してほしいかどうか。予算権限を支所に持たせる考えは。

総務部長

行政運営の考え方で、平成

28年からは、本課機能を統合庁舎のみとし、地域住民の窓口の対応で、3支所を配置する計画である。

立田・八開は6名、佐織に12名上限で、職員を配置する。本課機能を充実して、地域間の平等・公平性を保ち、仕組み作りをしていくのが大切なので、支所に権限・予算を持たせる考えは無い。



大野則男 議員





真野和久 議員

佐織・八開地区の水道料金統一は

質問

合併以来、佐織・八開地区の料金統合と八開地区の高い水道利用料の引き下げを求めてきた。3月議会の水道事業会計予算への質問で、「試算を行っている。近い時期に料金改定をお願いすることになる」との答弁があった。

現在、料金改定はどこまで検討されているか。いつ提案されるのか。

上下水道部長

八開地区の料金を佐織地区に統一した場合、2千150万円影響が出る。値上げの時期に

については言えない。

市長

監査委員から早急に統一すべきだと意見をもらっている。ので、統一に向けて準備を進めていきたい。

質問

石綿管工事費補助は、海部南部水道には100%出して、市水道には4分の1しか出していない。給水車購入も市の災害対策の中で位置づけるものだ。また、市水道所有の井戸は災害用井戸として、市全体にかかわる。

一般会計からの繰り入れを増やすことが必要では。

市長

今後の維持管理などを含め、トータルに判断していか

なければならぬ。

質問

料金統一について、説明会や市民参加の検討委員会などの考えは。

全国でも暑い愛西市の熱中症対策

質問

今年の夏は記録的猛暑で、市でも、熱中症での病院搬送は、8月末で49件。真夏日も全国で21番目という高さになっている。

熱中症予防や対策、対応は。広報紙掲載や防災無線を使ったの広報などの強化は。

市民生活部長

各部署で、それぞれ対象となる市民に対し、集団または個別に啓発、指導している。今後は、広く市民に啓発、周知する観点で、広報やホームページの掲載などを含め、周知方法を検討したい。

総務部長

同報無線を全域に整備を進めており、その他の放送項目も含めてガイドラインを整備していく。

質問

啓発の一方で見守り活動が大事で、一軒一軒見守る観点や、お出かけサロンなどシエルトア(避暑)の啓発をおこなっては。

福祉部長

熱中症だけでなく、ふだんから地域で見守りが構築できないかと考えている。お出かけサロンなどいろいろな方で防止に努めたい。

市長

市民に対する説明会については、料金改定の計画を作成した後、検討していきたい。

救急車で運ばれた熱中症患者数(愛西市)

	20年	21年	22年	23年	24年	25年
6月	0	0	3	9	2	7
7月	16	1	16	9	14	20
8月	7	4	19	5	4	22
9月	0	1	6	5	0	0
合計	23	6	44	28	20	49

校区別犯罪発生状況を広報に

質問

近年、愛西市においても侵入盗、オレオレ詐欺、自動車盗などが多発していると聞いている。昨年または今年の犯罪発生状況はどのようなになっているのか。市民の防犯啓発のためにも、津島警察が公表している校区別犯罪発生状況を定期的に広報に掲載すべきだと思いが、市の方針は。

総務部長

犯罪の発生状況は、全体で平成23年813件、24年737件、そして25年は半年強の7カ月で418件と推移。その中でも、窃

盗犯が非常に大きな割合を占めている。オレオレ詐欺の知能犯の状況は、23年7件、24年6件、25年は1月から7月まで7件です。昨年1年間の実績を上回った。

犯罪の発生状況の広報への掲載については、この1月から6月の窃盗犯が非常に多いので、10月広報に窃盗犯に限って掲載する予定だ。広報への定期的な掲載は、限られたスペースの中で可能か、一度検討していきたい。

質問

愛西市防犯協会の組織、取り組み内容、取り組み方針は。疑似パトカーの設置は、防犯、交通安全などに有効で、他市も取り入れている。設置場所を移動するための最小限の予算計上は必要と考えるが、市の方針は。

総務部長

防犯協会の活動強化という中で八開支部、立田支部も立ち上がった。疑似パトカーは、防犯協会の事業の一環として今後位置づけたい。

全国学力テストの愛西市水準は

質問

文部科学省は8月27日、小学校6年生と中学校3年生を対象に4月に実施した全国学力テストの結果を公表した。愛西市の小中学校の平均正答率は、全国及び県内平均と比べてどのような水準となっているのか。

上位常連の秋田、福井両県に学ぶ動きも盛んだ。福井県の小中学校を視察した教育関係者や議員の数は昨年1千300人を超えたと聞くが、他県や上位市に学ぶ意向はないのか。

教育部長

調査結果の公表は序列化や過度の競争につながると考えられており、当教育委員会として

は公表しない。

上位常連の他県や他市に学ぶ意向は、常によい結果をおさめている県や市町村の取り組みに多くのヒントがあるというふうに見えるので、積極的に学び、吸収したい。

質問

新教育長としての抱負は。

教育長

1点目が安全・安心な学校づくりの推進で、自分の命を自分で守ることができる児童・生徒を育てたい。2点目は各学校での教育活動の充実に取り組みたい。知・徳・体、3つの力をバランスよく身につける指導の充実を図ってきたい。



鷺野聰明 議員

平成25年 交番・駐在所別犯罪発生件数

犯罪発生件数 (8月末現在)	愛西市 全体								
	佐屋東	立田南	立田北	八輪	開治	西川端	佐織	佐屋	愛西市全体
被害総数	19	19	34	14	7	19	137	212	468
住宅対象侵入盗	1	1	2	4	1	1	8	7	25
自動車関連窃盗(自動車盗)	7(1)	8(1)	17(3)	3(1)	0(0)	9(0)	27(2)	45(5)	116(13)
自転車盗	9	0	2	0	0	1	43	48	103



前田 芙美子 議員

みんながって みんないい

違和感なく過ごせる。そういう勉強ができる場はあるか。

福祉部長

未就学児の発達支援事業所や放課後デイサービス事業、児童館、ファミリーサポートセンターがある。

質問

グレーゾーンの子ども達も多いので、一日も早い発見が大切である。保育園や学校の先生に気づいてほしいが。

教育長

就学時健診で身体的検査だけでなく、知的や行動についても詳しく観察する。

質問

発達障害は知的障害の場合を除いてとてもわかりにくい。かわいそうにみんなと同じことをさせられてしまう。場合によっては頭に来て仕返ししてやりたいと思ひ、事件になるような反社会的な行動をとってしまう。彼らに必要なのはサポートであり、どうサポートすればいいかが大きなポイントになるが、どう考えるか。

質問

保護者の願ひは、中高一貫型の特別支援学校の設立である。それは難しいと思ひながら、できれば自立させるためのグループホームを作ってほしい。そうひう福祉に目を

教育部長

スクールサポートという制度がある。特別支援員の配置や特別非常勤講師もいる。

市長

発達障害の子どもを持つ親の気持ちは、十分に理解している。できる部分については協力していききたい。



質問

今、通常の学級に6.5%の発達障害、もしくはその疑ひのある児童・生徒がいることがわかっている。40人の学級に2〜3人いる計算になる。

発達障害は、学校教育では平成8年に初めて発達障害の子ども達がいるという文書が出された新しい障害である。9年に「のび太・ジャイアン症候群」という本が出て、急速に理解されていくようになった。実はのび太君もジャイアンも発達障害児で、のび太君は注意欠陥、ジャイアンは移動性障害である。

教育部長

先生の増員については、拠点校4校6人で進めている。

質問

発達障害は障害だから基本的には治らない。一生涯発達障害なので、治そうとするのは大きな間違ひだ。周りの人が理解し工夫をすれば、全く

アメリカでは別の教育課程がとられているが、日本ではみんなと全く変わらない学校生活を送らせているのは問題だ。そこで通級指導担当の先生は増えているのか。

発達障害の窓口充実を

質問

小学校の通常学級の児童数5千907名のうち216名が、診断は受けていないが発達障害の懸念があるとの調査結果が市にはある。しかし、実際にはもっと多いと思われる。先生の負担も大きく、学校内だけで解決するには無理がある。生まれたときからの状況を把握している発達支援事業所「あいさいわかば」や保健師に巡回訪問をしてもらうなど、連携を強化すべきでは。

福祉部長

今年度から、臨床心理士を



吉川三津子 議員

採用した。発達検査を計画的に行っていく。

教育長

現在、特別支援学校との連携をしている。さらに連携先が増えることはよいことだ。

質問

発達障害は、できるだけ早く気づき、指導を受けることが大切だ。指定管理者運営の子育て支援センターも含め、「あいさいわかば」などによる巡回相談の実施としては。

福祉部長

相談する。

質問

障害を受け入れることができな。治るのではないかと、心の中で葛藤している保護者も多い。瀬戸市では、適切な相談窓口に導くためのリーフレットを作成している。市でも取り組んでは。

福祉部長

先般の原先生の講義で、2次障害のことも学んだ。早い発見、対応が必要なのは、議員の言うとおりだ。提案の手法について勉強する。

質問

将来は、0歳から大人まで相談できる「発達支援センター」を目指してほしいが。

福祉部長

そこまで行けるかわからないが、平成26年度から今の資産を使って、相談事業や建設事業を拡大していきたい。



瀬戸市「発達支援室」

ニーズを掴んだ 子育て支援計画を

質問

子育て支援を、国は社会保障の4本目の柱として位置つけた。市では独自の「子育て支援の施策を決める」「子ども子育て会議」がはじまっている。今後のスケジュールは。

福祉部長

年内にニーズ調査。年度末までに骨子案完成。平成26年度に「子育て支援事業」に肉づけをし、27年度から計画実施となる。

質問

市のニーズ調査案では、悩みのある少数意見は掴めず、中間層のための子育て支援事業となってしまう。見直しとヒアリングを実施すべきでは。

福祉部長

庁舎内の横の連携を強化し、委員からも意見をもらっている。漏れの無いようにする。

委員会レポート

総務委員会

愛西市火災予防条例の一部改正について

Q 消防法施行令の改正により火災予防条例を改正する具体的な内容は。

A 新たに住宅用防災警報器が検定対象機械器具などに追加されたことにより、火災予防条例の一部を改正する。

一般会計補正予算について

Q 社会資本整備総合交付金はどのような事業に付くのか。また、補助率は。

A 防災備蓄倉庫、防災コミュニティセンター、防火水槽、ガラス飛散防止などの事業に対し、事業計画申請額の2分の1の補助となる。

Q コミュニティセンターなどの防災備蓄倉庫は地区ごとに何カ所あるか。

A 佐屋地区が21カ所、立田地区が

9カ所、八開地区が7カ所、佐織地区が18カ所。

国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願について

※賛成少数で不採択とされました。

当委員会に送付を受けた陳情で採択とされたものは次のとおりです。

・地方財源の充実確保を求める意見書案の提出について

文教福祉委員会

一般会計補正予算について

Q 勝幡保育園の増築に民間保育所運営費などが補助されるが、勝幡保育園の園児数は。また、定数はどうなるか。

A 園児数は0歳児が2人、1歳児が15人、2歳児が17人、3歳児が26人、4歳児が34人、5歳児が29人で、定数は120人で変わらない。

Q 母子生活支援施設入所者扶助費は、どういった支出か。

A 母子生活支援施設に入所している世帯数に応じ、月額の手務費保護単価により支援施設に対して負担するものであり、入所者の生活費が主な内容である。

Q 魅力ある学校づくり調査研究事業の内容は。

A 小学校と中学校の共同学習であり、中学生が小学生にスポーツを教えたり、中学校生活を紹介したり、児童・生徒が直接かわりあつた交流を行う事業。

当委員会に送付を受けた陳情で採択されたものは次のとおりです。

・定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情
・国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情

・愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情

経済建設委員会

一般会計補正予算について

Q 市役所周辺の歩道拡幅は、どのような工事か。

A 文化会館から北へ向かって歩道を2.5m拡幅する予定。

Q 庁舎取り壊し工事との関係は。

A 工事箇所を重機などで踏み荒らさないように関係部署と調整している。

Q 経営体育成事業費補助金は、どのような経営体に補助するのか。

A 農業法人のひとつである農事組合法人で、市内には農業法人が9法人ある。

愛西市公共下水道事業特別会計補正予算について

Q 県建設事業が不調だったが、今後の公共下水道事業への影響は。

A 県建設事業は、建築関係が不調

委員会レポート

であったと聞いている。今のところ
公共下水道事業の不調はない。

決算特別委員会

平成24年度一般会計決算に
ついて

Q ふるさとづくり事業推進費は何
地区に助成されたか。

A 67総代のうち30総代から申請が
あり、佐屋17地区、立田3地区、八
開1地区、佐織9地区に助成した。

Q 消防水利の充足率は。

A 充足率は89.9%。地区別では、
佐屋地区が90.8%、立田地区が90.
4%、八開地区が73.2%、佐織地
区が93.7%。

Q 敬老事業の2会場での参加人数
は。また今後の敬老式は。

A 佐屋地区、佐織地区それぞれ350
名ほどの参加であり、当面は2会場
で実施している。

Q 海南病院施設整備事業補助の内
容は。

A 平成22年度から36年度までの15
年間にわたり、海南病院の施設整備
事業に要する経費を補助するもの。

Q 防災等情報メール配信の登録件
数は。

A 保護者や家族などで5千279件の
登録がある。

Q 農業委員会の地区別委員数は。
また農地パトロールはどのように
行っているか。

A 佐屋地区12名、立田地区10名、
八開地区8名、佐織地区7名で、地
区ごとに農地パトロールを行ってい
る。

Q 地域内側溝・舗装工事の地区別
割合は。

A 財政需要額の割合で決めてお
り、佐屋地区40%、立田地区22%、
八開地区16%、佐織地区22%。

広報特別委員会からの報告

議会放映案作りがはじまります

議会広報特別委員会の役割を学びました

昨年度、議会広報特別委員会で議会改革の先進地である永平寺町と越前市に視察に行きました。議会放映はもちろんのこと
議会報告会やツイッターなどインターネットを使った市民への
情報発信が充実しており、議会の中で広報委員会が大きな役割
を果たしていました。

この視察で私たちは、「広報委員会とは、議会だよりを発行す
るだけでなく、広く市民に議会情報を伝え、市民からも議会に
対する意見を聞き取るパイプの役割がある」ことを学びました。

2月に、市民に聞く会を開催しました

この会では、議会だよりについての意見を聞きました。そこ
でいただいた意見は次のように反映しました。

①議員の賛否の態度を掲載

②特集ページをつくる

③行政用語をできるだけ避け、わかりやすい表現にする。

その他、読み手にとって読みやすいかを、まだまだ不十分で
ありますが、検証しながら進めてきました。

議会放映についても取り組もう！

議会広報特別委員会で決定

統合庁舎建設に伴い、新議場の工事もあります。議会放映に
ついてとりまとめる必要があると、7月18日の議会広報特別委
員会で「議会放映の案作りは、当委員会で取り組むことを議会活
性化協議会に提案すること」を全員賛成で合意。そして、翌19日
に、議会活性化協議会で認められ、9月26日の全員協議会です
承されました。

ユーチューブなどを利用したインターネット中継であれば、
10万円以下で放映できますが、ケーブルテレビなどを使った場
合は、初期投資と放映費が毎年必要になります。市民の皆さん
からの意見も聞きながら、案作りに取り組んでいきます。

議会活動日誌

25年 8月	
6日	海部南部水道企業団議会定例会 議会広報特別委員会研修
8日	海部地区環境事務組合議会臨時会
13日	海部地区急病診療所組合議会定例会
22日	香川県善通寺市教育民生委員会行政視察来訪
26日	議会運営委員会
25年 9月	
2日	9月議会定例会(9月26日まで) 全員協議会
8日	デ・レーケ記念交流レガッタ大会(海津市)
17日	総務委員会
18日	文教福祉委員会
19日	経済建設委員会 議会運営委員会

20日	決算特別委員会
26日	議会運営委員会 全員協議会 議会広報特別委員会
28日~29日	全国市町村交流レガッタ阿賀大会(新潟県阿賀市)
25年 10月	
4日	議会広報特別委員会
8日	海部地区水防事務組合議会定例会
9日~11日	全国都市問題会議(大分県大分市)正副議長
10日	議会広報特別委員会
15日	文教福祉委員会視察(愛西市観光船)
17日	議会広報特別委員会
23日~24日	経済建設委員会行政視察(滋賀県近江八幡市、栗東市)
28日	岡山県瀬戸内市議会運営委員会行政視察来訪

平成25年12月定例会の開催日程 (予定)

12月定例会は、

11月28日(木)から12月20日(金)

までの会期で開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

11月28日(木)	本会議(第1日)
12月 5日(木)	本会議(第2日)議案質疑
12月 9日(月)	本会議(第3日)一般質問
12月10日(火)	本会議(第4日)一般質問
12月11日(水)	予備日(一般質問)
12月12日(木)	総務委員会
12月13日(金)	文教福祉委員会
12月16日(月)	経済建設委員会
12月20日(金)	本会議(最終日)討論・表決

編集後記

愛西市議会の議員の平均年齢は62・1歳。議会広報特別委員会は53・8歳と新人議員が多い委員会となっております。

議会だより作りは、かなり大変な作業を伴いますが、議会をよくしたいという思いの委員が多く、会議のたびに会派を超えた意見交換がされ、とてもよい雰囲気運営されています。

合併前は、議会だよりがないところもあり、作り方もまちまちでした。議会事務局が作っている市町も多くある中、いち早く立田村議会では議員自らが制作するようになり、その手法が合併後も愛西市に受け継がれています。

私たちは、よい伝統は継承しながら、新しい手法も取り入れ、広報活動に取り組んでまいります。皆様からのご意見ご感想をお待ちしております。

(吉川 記)

委員長 真野 和久
副委員長 竹村 仁司
委員 山岡 幹雄
大野 則男
島田 浩
吉川三津子